

I. 取り組み方針

(1) 評価の基本方針 (06/8 第1回評価専門調査会にて提示)

- ①国民や利用者の視点での評価の徹底
- ②PDCA サイクルの一層の定着
- ③「見える化」

(2) 08年度活動方針

- ◆ IT新改革戦略の2010年度目標達成に向けた今後の道筋を明らかにするとともに、いま一度、**利用者視点に徹した、戦略目標、方策レベルでの評価**を分野別に行なう。
⇒ IT新改革戦略に掲げられた**目標と府省の施策との関係を明確化**
- ◆ **国民がITの利便性を実感**でき、**国や自治体のBPR**にもつながる提言を行ない、**スピード感を持ったアクション**につなげる。
⇒ 「国民(個人・企業等)の利便性向上と行政(国・自治体等)のBPRの実現」を「**特別テーマ**」として取り上げ、**具体的なライフイベントを対象にケーススタディを実施**

II. 08年度活動内容(全15分野)

分野	評価結果
医療 〈重点的に評価するテーマ〉 ・レプト請求審査のBPR ・医療再生に向けたITの活用	<ul style="list-style-type: none"> ◆レセプトオンライン化は、電子点数表の使い勝手の向上や、標準病名の利用促進など請求審査業務の更なるBPRにより、導入メリットを拡大させることが必要。その上で、2011年度当初からの原則完全オンライン化の実現を目指して着実に進めるべき。 対応の方向性 → 診療報酬改定業務と電子点数表策定業務を並行的に行い、電子点数表の公表時期の早期化、算定ロジックの明確化等、業務負荷を軽減 ◆戦略策定時には想定していなかった医療再生については、ITによる人的ネットワーク作り等、医療機関、従事者間の連携を支援するべき。 対応の方向性 → 医療従事者の働きやすい環境の整備 (e-Learning, テレワーク等)
電子行政 〈重点的に評価するテーマ〉 ・利用者目線の見える化と業務・サービス改革 ・フロントオフィス改革とバックオフィス改革の連動強化	<ul style="list-style-type: none"> ◆オンライン利用促進のためには、利用者負担軽減(添付書類の一層の削減・システムのユーザビリティ向上等)、導入メリットの拡大に政府を挙げて取り組むべき。費用対効果の観点からメリハリのある対応も必要。 対応の方向性 → 「司令塔」機能の強化、政府CIO設置、評価体制の整備等 ・利用率が低く改善の見込みがないオンライン申請システムの停止 ◆業務システムの最適化には、既存業務の徹底的な見直し、データ連携の前提となる国・地方、組織の枠を超えた抜本的な業務改革が必要。 対応の方向性 → 行政機関間のデータ連携による行政手続のワンストップ化推進
13分野 ※	◆関係府省の設定した指標において 各分野の施策は概ね順調に進捗 しているが、今後は指標の妥当性の検証も必要。

※環境、安全・安心、道路交通、IT経営、豊かな生活、ユニバーサルデザイン、デジタル・ディバイド、IT安心、人的基盤、高度IT人材、研究開発、国際競争力、国際貢献

III. 特別テーマ ～「結婚・妊娠・出産・育児」をケーススタディとして現状の手続きを評価～

(1) ケーススタディ結果

◆データ連携等、ITの活用により、行政手続きの省略・簡素化やきめ細かな情報提供を実現することで、国民の利便性向上や不安感の軽減に繋がる余地大。
⇒約1000万人が毎年手続きが必要で負担感も高い「**児童手当現況届**」の省略について重点的に検証。

不便

- ◇結婚すると名義変更や住所変更が大変
- ◇出生届や児童手当申請等子供を抱えて様々な手続きに走り回らないといけない

【平均手続き数】
⇒女性が21種類、男性が7種類、**国民の約9割が不便**と感じている
【行政が国民に提出を求める書類】
⇒約6～7割は既に行政が保有

【役所】
いろんな窓口で様々な書類を提出

【地域】
地域のサポーターとのつながりがない

改善後

- ◆無駄な手続きがなくなる
- ◆一度に全ての手続きが済む

〈児童手当現況届〉
住民:0手順
行政:2手順

不安

- ◇受けることができる行政サービス、必要となる申請手続きがわからない
- ◇はじめての出産・育児への不安感
- ◇社会からの孤立感

【情報不足等による不安】
⇒国民の約7割が不安を感じている

改善後

- ◆信頼できる情報、わかりやすい情報がタイムリーに得られる
- ◆相談できる相手がいる

他の行政機関など ← データ連携(行政内) → 子育て電子交流日誌など

(2) 現状の手続きの評価結果

- ◆既存業務のBPR、行政機関間の**データ連携**による「**児童手当現況届**」の廃止を厚生労働省と検討。厚生労働省は、**先行モデルケース**として、「児童手当現況届」省略を目指し、早急に検討に着手し、2011年度末迄に結論を得、必要な措置を講じることに合意。
⇒本取り組みを突破口として、「結婚・妊娠・出産・育児」に係る手続きをはじめ、他手続きの簡素化・省略に横展開していくべき。

IV. 次期戦略への提言

- ◆**行政のBPRへの取り組みの強化**
 - ・国民がITの利便性を実感するためには、IT化の前に、非IT分野を含めたBPRに取り組むことが必須。具体的なモデルケースなどを用いた行政職員の改善意識の喚起と、それを支える仕組み作りが重要。
 - ⇒ **厚生労働省に先鞭をつけていただいた「児童手当現況届の省略」を良き前例として、下記の取り組みをお願いしたい。**
 - ①改善の意識改革を含めた、他の行政手続きの省略・簡素化の検討
 - ②国、地方、民間におけるデータ連携の徹底
- ◆**国民視点での成果指標の設定**
 - ・戦略の進捗を国民視点で評価するためには、戦略目標と府省の施策との関係を明確化し、成果を評価するための指標をあらかじめ設定しておくことが必要。
 - ⇒ **次期戦略においては、策定段階から目標と施策とのつながりを見える化することによって、国民にとってどのようなメリットがあるのかをより具体的に示して取り組んでいただきたい。**
- ◆**自治体を含むIT政策の推進体制の強化**
 - ・わが国のIT政策を強力に推進していくためには、必要な予算、権限、体制を確保し、地方自治体との連携を強化していくことが必要。
 - ⇒ **国のIT政策の司令塔として、「政府CIO」(仮称)を設置していただきたい。また、国民に身近な行政サービスの多くを提供している自治体と国が相互に連携・協力する体制を構築していただきたい。**